



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社

コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒崎 淳 TEL 03-4550-0011

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	7,685	17.5	761	67.6	765	80.6	459	103.0
29年2月期第1四半期	6,539	2.7	454	△1.0	423	△7.9	226	△7.7

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 462百万円 (18.1%) 29年2月期第1四半期 392百万円 (244.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	21.84	21.29
29年2月期第1四半期	10.90	10.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	11,983	6,550	48.5
29年2月期	11,012	6,048	50.7

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 5,813百万円 29年2月期 5,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△2.1	1,000	△1.2	950	0.3	525	0.4	24.94
通期	26,500	△0.3	1,800	11.8	1,750	18.4	1,000	12.0	47.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	22,609,000株	29年2月期	22,609,000株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	1,561,000株	29年2月期	1,561,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	21,048,000株	29年2月期1Q	20,779,900株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策等の影響もあり、雇用情勢の改善等緩やかな回復基調が続く一方で、米国の政策動向に伴う影響や、中国・新興国経済の成長鈍化懸念並びに中東・東アジアの地政学的リスク等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力をプロデュースすることにより社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、プロフェッサー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移するとともに、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高については、クリエイティブ分野（日本）において制作スタジオを中心に受託案件が増加したこと及び、医療分野の事業が順調に推移した結果、前年同四半期連結累計期間を大きく上回りました。

利益面においては、クリエイティブ分野（日本）において、既存事業の人員補強や新規事業の立ち上げ等に伴い戦略的に人員採用を行ない販売管理費が増加した一方で、制作スタジオにて利益率の高い受託案件が増加したこと及び、医療分野における事業の伸長等により、利益率が大幅に向上し、過去最高の業績となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,685百万円（前年同期比117.5%）、営業利益761百万円（前年同期比167.6%）、経常利益765百万円（前年同期比180.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は459百万円（前年同期比203.0%）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース及びエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、制作スタジオを中心にTV番組の企画・制作力を強化し、バラエティ、情報、ドキュメンタリー等地上波、BS番組の需要増に対応するとともに、動画配信サービスへの取り組みを積極的に推進しております。また、TVディレクターの育成講座の開催や日本全国の放送局をネットワーク化する等、当社独自のサービス拡充を通じて、TV番組の制作スタッフ数が順調に増加しております。

ゲーム分野においては、制作スタジオにおいて、制作受託案件や海外と連携した共同開発、IPを活用した自社開発への取り組みを強化しております。制作スタジオでは、受託案件の制作のみならず、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイターの採用・育成を行ない、クライアントの人材需要の増加に着実に対応しております。VR(Virtual Reality：仮想現実)への取り組みに関しては、2017年3月よりハウステンボスのアトラクション向けに当社オリジナルのVRコンテンツを、連結子会社株式会社VR Japanが取り扱う一体型VRヘッドマウントディスプレイ(HMD)「IDEALENS K2」とともに提供を開始した他、VRコンテンツを配信するプラットフォームの開発及び、コンテンツの配信等についての取り組みを加速させております。また、ゲームコンテンツの制作のみならず、ゲームコンテンツとコラボレーションしたイベントを開催する等、サービスを拡充しております。

Web分野においては、一昨年に拡張したWebスタジオにおいて、官公庁等の大規模Webサイトの制作案件が増加し、当社独自の採用、育成によるアカウントプロデューサー社員を中心に対応しております。

出版分野では、Amazon Kindle、楽天Koboをはじめとした複数の電子書店に対し、電子書籍の取次を行なっております。電子書籍配信事業者の定額読み放題サービスの定着に伴い、ダウンロード数が増加しております。

YouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、クリエイターによりアップロードされた動画の再生回数が増加している他、企業とYouTuberを繋ぐソーシャルクリエイターマッチング・分析プラットフォーム「EUREKA(エウレカ)」を通じて企業とのタイアップコンテストを実施する等、サービスを拡充しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は順調に推移し、新規エージェンシー事業の立ち上げ及び、VR等新たな市場への取り組み開始に伴い販売管理費が増加した一方で、売上総利益率の向上等によりセグメント利益としては前年同四半期連結累計期間を大きく上回りました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高4,825百万円（前年同期比123.7%）、セグメント利益（営業利益）366百万円（前年同期比220.4%）となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.及びCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣需要に的確に対応している一方で、韓国国内における派遣事業の競争激化等の影響を受けており、当第1四半期連結累計期間においては利益率は改善したものの、引き続き低い水準にあります。TV分野におけるクリエイター・ネットワークを活かした受託案件への展開、漫画家を中心としたトップクリエイターのマネジメントによる韓国で流行のWebコミック案件や、当社グループの他分野と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化を目指しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高・利益は、派遣需要の増加への的確な対応や円安ウォン高により、前年同四半期連結累計期間を上回る結果となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高985百万円（前年同期比123.2%）、セグメント利益（営業利益）7百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

なお、平成29年6月29日付「孫会社の異動に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、第2四半期よりCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd. は、当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「MediGate（メディゲート）」、医師を対象に提供する教育プログラム「民間医局アカデミー」等のサービスを展開しております。全国14拠点の体制により、医療機関・医師に対するきめ細やかなサービスを提供しております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が好調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は順調に推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高1,144百万円（前年同期比106.0%）、セグメント利益（営業利益）379百万円（前年同期比137.4%）となりました。

④ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、プログラム言語Pythonに精通したエンジニアの採用・育成を中心として、ロボット・AI等市場ニーズに合ったエンジニアの輩出に取り組んでおります。平成29年3月には、AI開発の最前線で活躍する方々が登壇し、データサイエンス（データ分析）、Deep Learning（深層学習）、AI領域でキャリアを積みたいエンジニア向けの勉強会と転職相談会が一つになったイベント「みんなのAIキャリアカレッジ」を開催する等、積極的にAIエンジニアの発掘と採用に取り組んでおります。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が9,900名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。弁護士のグローバル・ニーズに対応するために開発に取り組んできた世界中の弁護士を繋ぐSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）プラットフォーム「JURISTERRA（ジュリステラ）」の本格稼働に向け、米国連結子会社CREEK & RIVER Global, Inc. と連携し、米国から全世界の弁護士に向けたサービス基盤の拡充をはかってまいります。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、会計関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催、様々な企業や事務所から提供される経理・財務分野に特化した教育講座が学べるプラットフォーム「Accountant's Library」等を通じ、会計業界における認知度向上をはかっております。また、同社がネットワークする各専門分野に特化した公認会計士と連携し、企業からの会計、税務のみならず法律、知的財産権、金融、国際業務（IFRS、USGAAP、US-SOX、海外IPO、クロスボーダーのM&A、国際税務等）に関する高度な会計業務を請け負うサービス「高度会計支援サービス」を開始する等、サービスの拡充をはかっております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーからのニーズ増加への対応に加え、インバウンドに対応した英語及び中国語の教育により、販売員の育成を強化しております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、一昨年リニューアルした広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」の運営ノウハウを活かし、ファッション分野や食分野における同様のビジネスモデルを展開し、さらに他のプロフェッショナル分野への展開も進めております。

連結子会社株式会社VR Japanは、Idealens Technology Co., Ltd.（所在地：中国成都市、CEO：宋海濤）の一体型VRヘッドマウントディスプレイ（HMD）「IDEALENS K2」の国内での拡販をはかるため、当社と共同でプロ

モーション活動を行なっております。平成29年4月より日本語に対応した「IDEALENS K2」日本正規版の販売を開始する等事業基盤を拡充させております。

当第1四半期連結累計期間における売上高・利益については、ファッション分野のエージェンシー事業の不採算事業の見直し及び、新規事業への投資等により、前年同四半期連結累計期間を若干下回る結果となりました。

これらの結果、その他の事業は売上高730百万円(前年同期比96.3%)、セグメント利益(営業利益)8百万円(前年同期比67.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より1,061百万円増加し9,168百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より90百万円減少し2,814百万円となりました。これは、主として時価の変動により投資有価証券が減少し、投資その他の資産が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より484百万円増加し4,750百万円となりました。これは、主として流動負債「その他」に含まれる医療分野における預り金が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より16百万円減少し681百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より502百万円増加し、6,550百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当の支払により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年4月6日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,977,584	4,354,585
受取手形及び売掛金	3,408,398	4,056,104
商品	7,895	17,061
製品	474	458
仕掛品	120,354	82,528
貯蔵品	1,312	1,375
繰延税金資産	168,363	107,088
その他	427,366	553,687
貸倒引当金	△4,382	△4,502
流動資産合計	8,107,366	9,168,387
固定資産		
有形固定資産	232,686	222,871
無形固定資産		
のれん	77,708	70,065
ソフトウェア	416,434	410,083
その他	24,160	43,226
無形固定資産合計	518,303	523,374
投資その他の資産		
投資有価証券	650,815	575,938
敷金及び保証金	1,046,629	1,068,211
繰延税金資産	10,350	49,840
その他	454,945	387,763
貸倒引当金	△8,707	△13,372
投資その他の資産合計	2,154,033	2,068,381
固定資産合計	2,905,023	2,814,628
資産合計	11,012,389	11,983,016
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,605,804	1,469,503
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	155,000	155,000
未払法人税等	301,326	255,686
賞与引当金	239,623	217,360
保証履行引当金	10,284	20,524
その他	1,003,812	1,682,457
流動負債合計	4,265,853	4,750,531
固定負債		
長期借入金	516,250	477,500
退職給付に係る負債	118,180	133,928
株式給付引当金	43,665	70,432
繰延税金負債	19,976	—
その他	372	—
固定負債合計	698,444	681,860
負債合計	4,964,297	5,432,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,850,397	1,860,435
利益剰余金	3,086,185	3,352,754
自己株式	△648,727	△648,727
株主資本合計	5,323,449	5,600,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,313	189,066
為替換算調整勘定	24,674	23,894
その他の包括利益累計額合計	264,987	212,961
新株予約権	29,906	29,906
非支配株主持分	429,749	707,699
純資産合計	6,048,092	6,550,623
負債純資産合計	11,012,389	11,983,016

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）
売上高	6,539,378	7,685,681
売上原価	4,152,553	4,825,272
売上総利益	2,386,824	2,860,409
販売費及び一般管理費	1,932,597	2,099,255
営業利益	454,227	761,153
営業外収益		
受取利息	554	908
保険解約返戻金	141	1,643
助成金収入	—	3,000
雑収入	4,978	1,294
その他	225	—
営業外収益合計	5,899	6,846
営業外費用		
支払利息	547	1,134
投資有価証券売却損	—	280
為替差損	738	827
持分法による投資損失	34,891	146
その他	52	21
営業外費用合計	36,229	2,409
経常利益	423,897	765,590
特別利益		
固定資産売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	11,306	—
特別利益合計	11,306	4
特別損失		
固定資産除却損	92	0
投資有価証券評価損	—	926
出資金評価損	225	—
事務所移転関連損失	—	587
特別損失合計	318	1,514
税金等調整前四半期純利益	434,885	764,079
法人税、住民税及び事業税	134,524	225,090
法人税等調整額	40,544	24,063
法人税等合計	175,069	249,154
四半期純利益	259,815	514,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,286	55,144
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,528	459,781

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
四半期純利益	259,815	514,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,486	△51,246
為替換算調整勘定	△1,257	△779
その他の包括利益合計	132,228	△52,025
四半期包括利益	392,044	462,899
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,802	407,755
非支配株主に係る四半期包括利益	33,241	55,144

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（簡便な会計処理）

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,901,889	799,591	1,079,369	5,780,851	758,527	6,539,378	—	6,539,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,357	—	—	3,357	6,885	10,242	(10,242)	—
計	3,905,246	799,591	1,079,369	5,784,208	765,412	6,549,620	(10,242)	6,539,378
セグメント利益又は セグメント損失（△）	166,489	△1,724	276,149	440,915	12,877	453,792	434	454,227

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額434千円は、セグメント間取引消去であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,825,937	985,166	1,144,379	6,955,483	730,198	7,685,681	—	7,685,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,584	—	—	1,584	35,753	37,337	(37,337)	—
計	4,827,522	985,166	1,144,379	6,957,068	765,951	7,723,019	(37,337)	7,685,681
セグメント利益	366,997	7,114	379,346	753,458	8,696	762,155	(1,001)	761,153

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,001千円は、セグメント間取引消去であります。